

アジア経済法令ニュース No.13-05

添付法令資料 1 : 2008 年 5 月 20 日付モンゴル国法律「租税一般法」(目次)

添付法令資料 2 : 中央銀行(モンゴル銀行)に関する 1996 年 9 月 3 日付
モンゴル国法律(目次)

添付法令資料 3 : 手形に関する 1995 年 11 月 2 日付モンゴル国法律(目次)

添付法令資料 4 : 通信に関するロシア連邦法律(目次)

添付法令資料 5 : ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する法律の改正に
関する資料

添付法令資料 6 : ロシア連邦法令参考文献

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 2 月 1 日(金)

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 廃棄物処理機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件(外務省告示第 27 号)
13.01.28 公布
- 2 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件(厚生労働省告示第 8 号)
13.01.28 公布
- 3 薬事法第 2 条第 5 項から第 7 項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第 9 号)
13.01.28 公布
- 4 薬事法第 2 条第 8 項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第 10 号)
13.01.28 公布
- 5 医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第 4 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医療機器の一部を改正する件(厚生労働省告示第 11 号)
13.01.28 公布
- 6 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律の規定に基づき登録調査機関を登録した件(特許庁告示第 3 号、第 4 号)
13.01.28 公布
- 7 特定家庭用機器再商品化法施行規則の一部を改正する省令(経済産業・環境省令第 1 号)
13.01.29 公布 / 13.01.30 施行
- 8 使用済自動車の再資源化等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(経済産業・環境省令第 2 号)
13.01.29 公布 / 13.01.30 施行

- 9 ジュバ河川港拡充計画のための贈与に関する日本国政府と南スーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 28 号）
13.01.29 公布
- 10 ナイル架橋建設計画のための贈与に関する日本国政府と南スーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 29 号）
13.01.29 公布
- 11 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 72 号、第 73 号）
13.01.29 公布
- 12 薬事法施行令の一部を改正する政令（第 19 号）
13.01.30 公布 / 13.07.01 施行
- 13 麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令の一部を改正する政令（第 20 号）
13.01.30 公布 / 公布の日から起算して 30 日を経過した日から施行
- 14 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律施行令（第 22 号）
13.01.30 公布 / 13.04.01 施行
- 15 国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律施行令第 1 条第 2 号イから八までに規定する厚生労働省令で定める割合を定める省令（厚生労働省令第 7 号）
13.01.30 公布 / 13.04.01 施行
- 16 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続を経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 12 号）
13.01.31 公布
- 17 道路運送車両の保安基準第五十五条第一項、第五十六条第一項及び第五十七条第一項に規定する国土交通大臣が告示で定めるものを定める告示の一部を改正する件（国土交通省告示第 83 号）
13.01.31 公布 / 同日施行
- 18 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 404 号）
13.01.28 公布
- 19 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 35 号）
13.02.01 公布 / 13.01.15 発効
- 20 債務救済措置（債務免除方式）に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 36 号）
13.02.01 公布 / 13.01.15 発効
- 21 厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 13 号）
13.02.01 公布
- 22 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 14 号）
13.02.01 公布
- 23 特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許庁告示第 5 号）
13.02.01 公布 / 13.03.01 施行
- 24 国際事務局の口座及び本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件（特許

庁告示第 6 号)

13.02.01 公布 / 13.03.01 施行

25 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働省令第 9 号)

13.02.01 公布 / 同日施行

26 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 15 号)

13.02.01 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 戦略性新興産業発展専用資金管理暫定施行弁法

(战略性新兴产业发展专项资金管理暂行办法)

12.12.31 発布 財建[2012]1111 号 / 同日施行

2 信用調査業管理条例

(征信业管理条例)

13.01.21 公布 国务院令第 631 号 / 13.03.15 施行

3 都市・農村規画法律・規律違反行為処分弁法

(城乡规划违法违纪行为处分办法)

12.12.03 発布 監察部、人的資源及び社会保障部並びに住宅及び都市・農村建設部令第 29 号 / 13.01.01 施行

4 工商行政管理機關行政指導業務規則

(工商行政管理机关行政指导工作规则)

13.01.04 発布 工商法字[2013]3 号 / 13.03.01 施行

5 財政部門行政処罰裁量権行使指導規範

(财政部门行使行政处罚裁量权指导规范)

13.01.04 発布 財法[2013]1 号 / 13.02.01 施行

6 輸入廃プラスチック環境保護管理規定

(进口废塑料环境保护管理规定)

13.01.18 発布 環境保護部公告 2013 年第 3 号 / 13.04.01 施行

7 労働紛争事件の審理における法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈(4)

(最高人民法院关于审理劳动争议案件适用法律若干问题的解释(四))

13.01.18 公布 法积[2013]4 号 / 13.02.01 施行

8 植物新品種保護リスト(林業部分)(第 5 回)

(植物新品种保护名录(林业部分)(第五批))

13.01.22 発布 国家林業局 / 13.04.01 施行

9 輸入薬品に対する電子監督・管理の実施に係る関係事項に関する国家食品・薬品監督・管理局の通知

(国家食品药品监督管理局关于进口药品实施电子监管有关事宜的通知)

13.01.29 発布 国食薬監安[2013]23 号

第 2-2 中国会計・税務法令

1 直接販売企業の増値税販売額の確定に関する問題に関する公告

(关于直销企业增值税销售额确定有关问题的公告)

13.01.17 発布 国家税務総局公告 2013 年第 5 号 / 13.03.01 施行

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 保険会社ソルベンシー報告編成報告規則 問題回答第 14 号 : 都市・農村住民大病保険最低資本
(保険公司偿付能力报告编报规则——问题解答第 14 号 : 城乡居民大病保险最低资本)
13.01.17 発布 保監発[2013]5 号 / 2013 年第 1 四半期ソルベンシー報告の編成報告から施行
- 2 金取引型開放式証券投資基金暫定施行規定
(黄金交易型开放式证券投资基金暂行规定)
13.01.23 発布 証監会公告[2013]6 号 / 同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 電力法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 07/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 個人所得税法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 08/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 税管理法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 09/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 軍事義務法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 11/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 汚職防止法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 10/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 弁護士法を統合する国会事務局の 2012 年 12 月 12 日付第 12/VBHN-VPQH 号合一文書
- 7 探鉱に従事する組織の条件について規定する資源・環境省の 2012 年 11 月 29 日付第 17/2012/TT-BTNMT 号通知
13.01.15 施行

第 5 韓国

- 1 新エネルギー及び再生エネルギー開発・利用・普及促進法施行令一部改正令
13.01.28 公布 大統領令第 24338 号 / 同日施行
- 2 エネルギー法施行令一部改正令
13.01.28 公布 大統領令第 24339 号 / 同日施行
- 3 自由貿易協定締結に従う農漁業人等の支援に関する特別法施行規則一部改正令中訂正
13.01.28 公布 農林水産食品部令第 301 号

- 4 産業技術革新促進法施行規則一部改正令
13.01.29 公布 知識經濟部令第 284 号 / 同日施行
- 5 産業標準化法施行規則一部改正令
13.01.29 公布 知識經濟部令第 285 号 / 同日施行
- 6 市場接近物量増量に関する規則一部改正令
13.01.30 公布 企画財政部令第 317 号 / 同日施行
- 7 建設機械安全基準に関する規則一部改正令
13.01.30 公布 国土海洋部令第 567 号 / 同日施行
- 8 人工照明による光公害防止法施行令
13.01.31 公布 大統領令第 24343 号 / 13.02.02 施行
- 9 大気環境保全法施行令一部改正令
13.01.31 公布 大統領令第 24344 号 / 13.05.24 施行(ただし、一部を除く。)
- 10 有害化学物質管理法施行令一部改正令
13.01.31 公布 大統領令第 24345 号 / 13.02.02 施行
- 11 緊急福祉支援法施行規則一部改正令
13.01.31 公布 保健福祉部令第 178 号 / 同日施行
- 12 有害化学物質管理法施行規則一部改正令
13.01.31 公布 環境部令第 495 号 / 13.02.02 施行
- 13 資源の節約及び再活用促進に関する法律施行規則一部改正令
13.01.31 公布 環境部令第 497 号 / 13.02.02 施行(ただし、一部を除く。)
- 14 人工照明による光公害防止法施行規則
13.01.31 公布 環境部令第 498 号 / 13.02.02 施行
- 15 大韓民国政府とミャンマー連邦共和国政府間の無償援助のための基本協定
13.02.01 公布 条約第 2126 号 / 13.01.24 発効

第 6 台湾

- 1 銀行業外国為替業務実施管理弁法(修正)
13.01.25 発布 中央銀行 台央外第 1020000110 号 / 13.01.25 から施行
- 2 看護人員業務執行登記及び継続教育弁法(修正)
13.01.25 発布 行政院衛生署 衛署照字第 1022860072 号
- 3 大陸地区人民が台湾において商務活動に従事することに係る許可弁法(修正)
13.01.25 発布 内政部 台内移字第 1020954725 号
- 4 航空業法修正
13.01.30 公布 總統府 華總一義字第 10200017741 号 / 公布日から施行
- 5 営業秘密法条文追加
13.01.30 公布 總統府 華總一義字第 10200017761 号
- 6 会社法条文修正
13.01.30 公布 總統府 華總一義字第 10200017781 号
- 7 農民健康保険条例条文追加及び修正
13.01.30 公布 總統府 華總一義字第 10200017731 号
- 8 民法相統編施行法条文修正
13.01.30 公布 總統府 華總一義字第 10200017711 号

第 7 香港特別行政区

- 1 2013 年進出口(費用)(修訂)規例》
(Import and Export (Fees) (Amendment) Regulation 2013)
13.03.22 施行
- 2 《2013 年公眾衛生及市政條例(公眾遊樂場地)(修訂附表 4)令》
(Public Health and Municipal Services Ordinance (Public Pleasure
Grounds) (Amendment of Fourth Schedule) Order 2013)
13.03.22 施行

第 8 シンガポール

- 1 Statutes (Miscellaneous Amendments) (No. 2) Act 2012
First published on 28th January 2013; No.25 of 2012

第 9 タイ

- 1 スポーツにおける禁止該当物質の使用に関する仏暦 2556 年(西暦 2013 年)
の王国規定
13.01.09 から 120 日後に施行

第 10 フィリピン

- 1 Executive Order No.98-Promulgating the Ninth Regular Foreign
Investment Negative List
2012 年 10 月 29 日付 社会全体に配布される新聞に公布された日から 15
日後に施行
- 2 Circular No.2012-001 of Commission on Audit
2012 年 6 月 14 日付 社会全体に配布される新聞に公布された日から 15
日後に施行

第 11 モンゴル

- 1 銀行にある金銭の保管保険に関する法律の施行に係る若干の措置に関する
2013 年 1 月 10 日付モンゴル国大フラルの決定 No.6
- 2 教育に関する 2002 年 5 月 3 日付モンゴル国法律
12.12.21 一部改正
- 3 銀行にある金銭の保管保険に関する 2013 年 1 月 10 日付モンゴル国法律
13.01.10 施行
- 4 裁判所に関するいくつかの法律を遵守する規定に関する 2013 年 1 月 17 日付
モンゴル国法律

第 12 カザフスタン

- 1 固有名詞の問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2013年1月21日付 No. 72-V-ZRK / 公布の日から3ヶ月後施行
- 2 2009年12月15日付 国家役務基準の承認に関するカザフスタン共和国政府決定 No.2121 及び 2010年7月20日付 自然人及び法人に供与される国家役務の登録簿の承認に関するカザフスタン共和国政府決定 No.745 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2012年9月6日付 No.1160 / 公布の日から10日後施行
- 3 国家役務の供与規則の承認に関する 2012年8月24日付カザフスタン共和国石油及びガス相 No.143、2012年9月28日付農業相 No.6-1/484、2012年9月26日付環境保護相 No.290-p、2012年10月16日付非常事態相 No.466 及び 2012年10月9日付国家安全委員会長 No.474 の共同命令
2012年11月15日法務省登録 No.8084 / 公布の日から10日後施行

第13 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国の商業銀行における会計記帳科目プランへの変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定
2013年1月24日付 No.2/3 同月25日法務省登録 No.773-30 / 同月28日施行
- 2 ウズベキスタン共和国対外経済活動国立銀行の定款への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2013年1月23日付 No.15 / 同月28日施行
- 3 小売業及びサービス分野における決済メカニズムの今後の整備に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2013年1月24日付 No.PP-1910 / 同月28日施行

第14 トルコ

- 1 銀行の支援サービスの受領に係る規則への変更の実施に関する銀行業規制及び監督機関規則
2013年1月29日付官報 No.28543 / 同日施行
- 2 会計士候補者の教育、証明書の付与並びに会計士活動の方法及び原則に関する規則への変更の実施に関する内閣規則
内閣決定 No.2012/4097 2013年1月26日付官報 No.28540 / 同日施行
- 3 2012年11月16日に署名されたトルコ共和国政府とマケドニア共和国政府との間の協力に関するプロトコールに係る内閣決定
内閣決定 No.2013/4209 2013年1月27日付官報 No.28541 / プロトコール第8条所定の手続に従い施行
- 4 内閣の商事登記規則
内閣決定 No.2012/4093 2013年1月27日付官報 No.28541 / 同日施行

第15 ポーランド

- 1 電子形式によるインボイスの送付、その保管原則及び税務機関又は財政管理機関へのアクセス容易性に係る手続に関する 2012 年 12 月 20 日付財務相の命令
12.12.29 公布 No.1528 / 13.01.01 施行
- 2 消費税の分野における登記と関連する文書の様式に関する 2012 年 12 月 28 日付財務相の命令
12.12.29 公布 No.1532 / 13.01.01 施行
- 3 申告及び申請の送付方法並びに備えつけられるべき電子署名の種類に関する 2012 年 12 月 24 日付財務相の命令
12.12.31 公布 No.1537 / 13.01.01 施行
- 4 商品及びサービスからの租税のための税務申告の様式に関する命令を変更する 2012 年 12 月 14 日付財務相の命令
12.12.31 公布 No.1550 / 13.01.01 施行
- 5 公共道路分野への投資の準備及び実現に係る特別原則に関する法律の変更に
関する 2013 年 1 月 4 日付法律
13.01.25 公布 No.118 / 公布の日から 30 日の期間経過後に施行
- 6 法律「航空法」の変更に
関する 2012 年 12 月 7 日付法律
13.01.28 公布 No.134 / 公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 7 ウウチ経済特別地区の発展計画の制定に関する命令を変更する 2013 年 1 月
18 日付経済相の命令
13.01.29 公布 No.137
- 8 温室効果ガスその他の物質の排出の管理システムに関する法律及び法律「環
境保護法」の変更に
関する 2012 年 12 月 12 日付法律
13.01.30 公布 No.139 / 公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 9 相続及び贈与からの租税の納付者を通じた徴収に関する財務相の命令の単一
テキストの公布に関する 2012 年 12 月 21 日付財務相の命令
13.01.30 公布 No.143 / 12.01.01 施行
- 10 ウウチ経済特別地区に関する命令を変更する 2013 年 1 月 22 日付閣僚会議の
命令
13.01.30 公布 No.147 / 13.01.31 施行
- 11 監査活動の文書化方法及び監査手続に用いられる文書の様式に関する財務相
の命令の単一テキストの公布に関する 2012 年 12 月 12 日付財務相の命令
13.01.31 公布 No.150 / 12.01.02 施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 2008 年 5 月 20 日付モンゴル国法律「租税一般法」(目次)
- 2 中央銀行(モンゴル銀行)に関する 1996 年 9 月 3 日付モンゴル国法律
(目次)

- 3 手形に関する 1995 年 11 月 2 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 通信に関するロシア連邦法律（目次）
- 5 ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する法律の改正に関する資料
- 6 ロシア連邦法令参考文献

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当
- 穴戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当
兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・
越南法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・
スリランカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

2008 年 5 月 20 日付モンゴル国法律「租税一般法」(目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 モンゴル国の租税 (第 5 条ないし第 11 条)
- 第3章 納税者並びにその権利及び義務 (第 12 条ないし第 18 条)
- 第4章 モンゴル国の租税当局 (第 19 条ないし第 42 条)
- 第5章 租税の賦課、納付及び申告 (第 43 条ないし第 46 条)
- 第6章 租税に係る監督 (第 47 条ないし第 52 条)
- 第7章 租税の登記及び債務 (第 53 条ないし第 60 条)
- 第8章 期限内に未納付の租税債務の徴収 (第 61 条ないし第 70 条)
- 第9章 その他の機関の義務 (第 71 条ないし第 76 条)

添付法令資料 2 :

中央銀行 (モンゴル銀行) に関する 1996 年 9 月 3 日付モンゴル国法律 (目次)
1996 年 10 月 1 日施行 2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第2章 モンゴル国の通貨 (第 6 条ないし第 9-1 条)
- 第3章 モンゴル銀行の業務 (第 10 条ないし第 23 条)
- 第4章 モンゴル銀行が銀行に対し設定する規制 (第 24 条ないし第 25-2 条)
- 第5章 モンゴル銀行の管理 (第 26 条ないし第 29 条)
- 第6章 モンゴル銀行以外の機関との関係 (第 30 条ないし第 34 条)
- 第7章 モンゴル銀行の資産及び収入の割当 (第 35 条ないし第 38 条)
- 第8章 モンゴル銀行の会計記帳及び財務諸表 (第 39 条ないし第 41 条)
- 第9章 その他の規定 (第 42 条及び第 43 条)

添付法令資料 3 :

手形に関する 1995 年 11 月 2 日付モンゴル国法律 (目次)
2002 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第2章 支払いの引受け、支払いの拒絶理由及び支払いの請求 (第 7 条ないし第 14 条)
- 第3章 手形保証及び手形を所持する権利の他人への移転 (第 15 条ないし第 17 条)
- 第4章 その他の規定 (第 18 条ないし第 20 条)

添付法令資料 4 :

通信に関するロシア連邦法律 (目次)

2003 年 7 月 7 日付 No.126-FZ 2012 年 7 月 28 日一部改正

- 第1章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
- 第2章 通信分野における活動の原則 (第 5 条ないし第 10 条)
- 第3章 通信ネットワーク (第 11 条ないし第 17 条)
- 第4章 電気通信ネットワークへの加入及びその相互関係 (第 18 条ないし第 20 条)
- 第5章 通信分野における活動の国家規制 (第 21 条ないし第 28 条)
- 第6章 通信サービス提供分野における活動のライセンシング及び通信分野における適合性評価 (第 29 条ないし第 43.2 条)
- 第7章 通信サービス (第 44 条ないし第 56 条)
- 第8章 ユニバーサル通信サービス (第 57 条ないし第 61 条)
- 第9章 通信サービス利用者の権利の保護 (第 62 条ないし第 64 条)
- 第10章 緊急情勢及び非常事態下での通信ネットワークの管理 (第 65 条ないし第 67 条)
- 第11章 通信分野におけるロシア連邦法令違反に対する責任 (第 68 条)
- 第12章 通信分野におけるロシア連邦の国際協力 (第 69 条ないし第 72 条)
- 第13章 終則及び移行規定 (第 73 条及び第 74 条)

添付法令資料 5 :

ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する法律の改正に関する資料

2012 年 12 月 31 日に、ロシア連邦における外国市民の法的地位に関する連邦法律への変更の導入に関する連邦法律 (2012 年 12 月 30 日付 No.320-FZ) が、施行された。今回の法改正により、ロシアに一時的に居住する許可を取得した外国人は、労働ビザを取得せずにロシアで働くことが可能となった。その他、外国人高技能専門家の招聘手続に関する条項においても改正が行われた。今回の改正の主要条項は、次のとおりである。

- 1) 第 8 条 5 項 (居住許可証の発行及び延長手続方法に関する条項を追加)
- 2) 第 8 条 7.2 項 (連邦法律 No.320-FZ により失効)
- 3) 第 13.2 条 6.2 項 (高技能専門家の招聘申請書の提出方法に関する条項を追加)
- 4) 第 13.2 条 17.1 項 (高技能専門家の労働ビザ申請の提出機関に関する条項を追加)
- 5) 第 18 条 3 項 (外国労働力の招聘及び利用に対する許可に関する条項を追加)

添付法令資料 6 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 ロシア民事法上の制限
Андреев Ю. Н. – Ограничения в гражданском праве России. (Теория и практика гражданского права и гражданского процесса) СПб., <Юридический центр Пресс>. 2011.
- 2 移民政策形成の憲法上の諸問題
Балашова Т. Н. – Конституционно-правовые проблемы формирования миграционной политики. (Серия <Конституционное, муниципальное и административное право>) СПб., <Юридический центр Пресс>. 2011.
- 3 ロシア連邦刑法典コンメンタール 第8版
Комментарий к Уголовному кодексу Российской Федерации / Под. ред. В. Т. Томина, В.В. Свечкова. 8-е изд., М., <Юрайт>. 2012.
- 4 ロシア連邦民事訴訟法典コンメンタール 第7版
Комментарий к Гражданскому процессуальному кодексу Российской Федерации / Отв. ред. Г. А. Жилин. 7-е изд., М., <Проспект>. 2012.
- 5 連邦法律「執行手続について」コンメンタール及びその実践適用
Комментарий к Федеральному закону <Об исполнительном производстве> и практика его применения / Отв. ред. И. В. Решетникова. 2-е изд., М., Издательство <Инфотропик Медиа>. 2012.
- 6 刑法総則編 法及び学術思想の状態
Общая часть уголовного права: состояние законодательства и научной мысли / Под ред. д. ю. н., проф. Н. А. Лапашенко. (Серия <Теория и практика уголовного права и уголовного процесса>) СПб., <Юридический центр Пресс>. 2009.
- 7 ロシア及び外国の国家行政 行政法的側面
Попов Л. Л., Мигачева Е. В., Тихомиров С. В. – Государственное управление в России и зарубежных странах: Административно-правовые аспекты: Монография / Под ред. Л. Л. Попова. М., <ИНФРА-М>. 2012.
- 8 ロシア連邦最高裁判所総会の民事・行政関連決定集 1980～2011年
Сборник постановлений Пленума Верховного Суда Российской Федерации по гражданским и административным делам: 1980-2011. М., <Юридическая литература>. 2012.